

補助事業評価シート

番号	59	章	施策	安全で安心できる消費生活の実現
----	----	---	----	-----------------

補助事業名	消費者活動事業助成	所管部課	地域文化部産業振興課	事業開始年度	平成19年度
根拠法令(要綱)等	新宿区消費者活動促進等事業助成要綱				
19年度決算額 補助率	987,000 円 1 / 2	補助対象団体(者)	区内で公益性のある健全かつ自主的な消費者活動を行っている団体		
補助することで達成しようとしている区の目的	消費者団体の健全かつ自主的な活動を促進するとともに、その活動成果を広く区民に普及啓発し、消費生活についての区民の理解を深め、団体活動に参加する区民の拡大を目指します。				
団体(者)に対する直接の助成目的	消費者団体の公益性のある活動を助成し、健全かつ自主的な活動の活性化を図ります。				
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類 助成金交付申請書、団体の会則・規約等、年間事業計画書、収支予算書、所要経費明細書、助成金請求書(交付決定後)	補助金の清算/実績報告	清算/実績報告にあたって提出する書類・添付書類 助成金交付実績報告書、所要経費明細書(領収書等添付)、収支決算書、助成金清算書(概算払いのみ)		
	審査の体制・考え方(区職員による審査又は公募委員を入れての審査、補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか・どのように審査しているか等) 公募により提出された事業計画書等の書類を内部審査し、補助用件の適否を確認します。次に審査会で事業内容の評価を行うとともに、必要に応じて団体代表者からの事情聴取などにより、補助すべき公益性のある消費者活動を審査し決定します。 審査会は審査会設置要領により、産業振興課長、消費者行政担当副参事、主査及び東京都消費生活総合センター活動推進課長の委員4名で構成します。		審査の体制・考え方(清算/実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか・どのように審査しているか等) 対象活動実施後、事業実績報告書等について、実施内容が助成目的に適合した内容かを評価するとともに助成金の費目ごとに用途内容を審査し、不明な点については団体役員に事情聴取し確認します。		
今後の課題	19年度新規事業であり、年間10事業(1事業上限20万円)の助成目標に対し、9団体19事業の助成を行いました。さらに活用しやすい制度にするために、事業実施後でも申請可能とする要綱の改正を行いました。今後も申請方法の見直しや、制度の周知を広く行っていき、助成制度の利用促進と消費者団体活動の活性化を図っていく必要があります。				
補助金の評価	<p>総合評価(A・B・C・D)とその理由</p> <p>この補助金の総合評価は B です。 理由は、目標成果が概ね達成されたからです。</p> <p>区と補助対象者との役割分担</p> <p>この補助金制度により、区は消費者団体の自主的な活動を活性化させ、さらに消費生活センターで活動している団体以外の新たな団体を掘り起こしていきます。補助団体は団体活動の成果を幅広く区民に情報提供することで、区民の理解を深め、団体活動に参加する区民を拡大します。</p> <p>目標の設定</p> <p>消費者団体の公益的活動を補助制度により助成することで、資力のない消費者団体の活動を促進し、その自主活動成果を広く区民に普及啓発していくことにより、区民の豊かな消費生活の実現を目的にすることは、効果的で適切です。</p> <p>代替手段・効率性</p> <p>前年度まで実施していた、消費者団体への事業委託による支援は、支援内容や支援団体も限定され団体活動の裾野拡大が図れませんでした。公募による補助制度により団体活動の促進と支援団体の裾野拡大が可能となり効率的です。</p> <p>目標の達成状況</p> <p>年間10事業の目標に対し、9団体19事業の助成を実施しました。各団体による様々な学習会や区民向け講座が多数開催され、助成制度により消費者団体の自主活動が促進されました。</p>				
今後の改革方針	この助成制度により、消費者団体の活動を活性化し、その活動成果が区民の消費生活の向上に還元されるよう、区主催イベントでの活動発表や、団体による区民向け講座の区広報の掲載など、区も活動発表の場の提供や住民への周知の支援に努めていきます。 さらに、活用しやすい制度にするため申請方法の見直しや、制度の周知を広く行っていき、公募団体の拡大を目指します。また、助成金を除く事業経費の半分が団体の負担金と参加費によることから、参加費の負担を軽減することで区民の参加を増加し、資力のない団体が事業規模を拡大していくために、補助率を含めた制度の見直しも検討していきます。				